

## デジタル田園都市国家構想の実現で山村の振興を

全国山村振興連盟事務局長 實重重実

山村地域における情報通信基盤の整備・実装は重要な課題であり、私たちも近年政府に対して要請を行ってきたところですが、政府が進めるデジタル田園都市国家構想の推進によって大きな動きが出てきています。

政府は、昨年12月28日、関係大臣や有識者等による「デジタル田園都市国家構想実現会議」（議長：岸田文雄 総理大臣）を開催し、当面の政策の全体像と目指す将来像について取りまとめを行いました。

デジタル田園都市国家構想の実現により、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、すべての人がデジタル化のメリットを享受できる暮らしが目指されています。

また、地域の個性を生かした活性化により、ボトムアップの経済成長を実現することが目指されています。

具体的な方策を見ると、第1に、「高速通信規格5G」などのデジタル基盤の整備として、5Gの人口カバー率を現在の3割程度から2023年度9割に引き上げることとされました。光ファイバーは、2030年までに99.9%の世帯をカバーする目標です。このほか、3年程度で海底ケーブルを完成し、5年程度で十数カ所の地方データセンター拠点を整備することとされています。

第2に、地域で活躍する「デジタル推進人材」について、2022年度に年間25万人、2026年度までに230万人を確保することとされています。このため、データサイエンス・AIなどの専門教育・職業訓練などを行います。

第3に、地方の課題を解決するためのデジタル実装として、ハブとなる経営人材を100地域に展開するとともに、デジタル実装に取り組む自治体を2024年度末までに1000団体にします。このため200億円の交付金を用い、自治体はテレワークの支援やオンライン行政サービスなどを行うこととされています。

第4に、高齢者をはじめデジタルに不慣れな人をサポートするため、「デジタル推進委員」を2022年度に1万人以上設置することとされています。携帯電話の代理店や公民館に設置される予定です。

これらの政策を実施するため、令和3年度の補正予算と令和4年度の当初予算案を合わせて総額5.7兆円を投入することとなりました。

これを受けて、総務省（金子恭之 総務大臣・当連盟前理事）は、携帯電話大手5社（NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク・楽天モバイル・沖縄セルラー電話）に対し、5Gの基地局整備を加速するよう要請しました。従来は、「基盤展開率」（10Km四方ベース）を2023年度までに98%にすることが目標とされていましたが、これに加えて、よりきめ細かい「人口カバー率」（500m四方のエリアの指標）を導入し、2023年度に9割にすることを目標としました。これは特に、山間部や離島における5G整備の強化につながります。携帯各社は整備を促進するため、税制特例や補助金制度を活用することができます。

「デジタル田園都市国家構想」には都市という言葉が入っていますが、地方の課題解決をめざしていますので、これは大きく山村地域を含む国土全体のことを指していると考えて良いでしょう。山村地域におけるデジタル化が都市部に対して遅れることなく、むしろ都市部よりも先行するぐらいに実施され、現在の山村が置かれている様々な課題を解決していくことが期待されますので、私たちとしても引き続き強く要請していきたいと考えています。